

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	5	目	国民健康保険対策費												
事業	事務事業名		高額医療貸付事業費										担当	部名	福祉保健部					
	223		予算事業名		(高額医療貸付事業費)										課名	保険年金課				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち										実施方法 (H28)	業務委託					
		政策(章)	第 2 章	やさしさで支え合うまちづくり											一部業務委託					
		施策(節)	第 3 節	社会保障の充実											市直営					
	根拠法令等	射水市高額療養費貸付要綱																		
事業目的	対象	誰を・何を	医療保険各法に規定する被保険者及び組合員で、射水市に住所を有し、国税保・市民税・固定資産税及び軽自動車税を滞納していない者																	
	意図	どのような状態に	高額療養費の支払いが困難な者に対し、必要な資金を貸付けることにより、療養を確保し、生活の安定と福祉の増進を図る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名													
		千円	65	0	0	300	貸付金額													
		人	1	0	0	5	貸付人数													
事業内容	手段	どのような方法で	<p>(事業の手順)</p> <p>市は申請内容を審査し、高額療養費の10分の9以内を貸付金として高額療養費貸付決定通知書により申請者に通知する。</p> <p>申請者が高額療養費支給申請書等を市に提出後、貸付金が交付される。(市が直接医療機関へ支払う)</p> <p>借受人は、高額療養費の支給を受けた日から10日以内に貸付金を市に償還する。</p>																	
	活動指標	事業内容の提供量を表す	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名												
		件	1	0	0	5	貸付件数													
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項													
		直接事業費	65	0	0	300														
		(当初予算額)	(1,000)	(800)	(300)															
		うち臨時職員人件費																		
		国・県支出金																		
		地方債																		
その他																				
		一般財源	65	0	0	300														
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明																	
	妥当性 (a~c)	a	高額療養費の申請から交付までに一定期間(2~3か月)を要するため、医療費の支払いに充てる資金を貸付けることは、生活の安定と福祉の増進を図るうえで必要である。																	
	有効性 (a~c)	a	高額な医療費の支払いが困難な場合に、無利子の貸付は有効な事業である。																	
	効率性 (a~c)	a	決定した貸付金を交付する場合は、保険者へ的高額療養費支給申請書の提出を求め、事務の効率化を図っている。																	
	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
総合評価(1次評価)	今後の方向性		改善内容・現行どおりとする理由等																	
	廃止・休止		<p>平成24年4月1日から、入院に加えて外来診療においても限度額認定証が利用可能となったことから、申請者は減少している。ただし、限度額認定証は交付日の属する月の初日以前には適用できないため、制度として存続し、利用者に備える必要がある。</p>																	
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
	現行どおり																			
拡充																				

3	款	民生費	1	項	社会福祉費	5	目	国民健康保険対策費		
事業	事務事業名	高額医療貸付事業費					担当部署	福祉保健部		
	223	予算事業名	(高額医療貸付事業費)					課名	保険年金課	
								電話	5 1 6 6 2 8	
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							×	
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						